

経 営 の 状 況

1 事業の概要

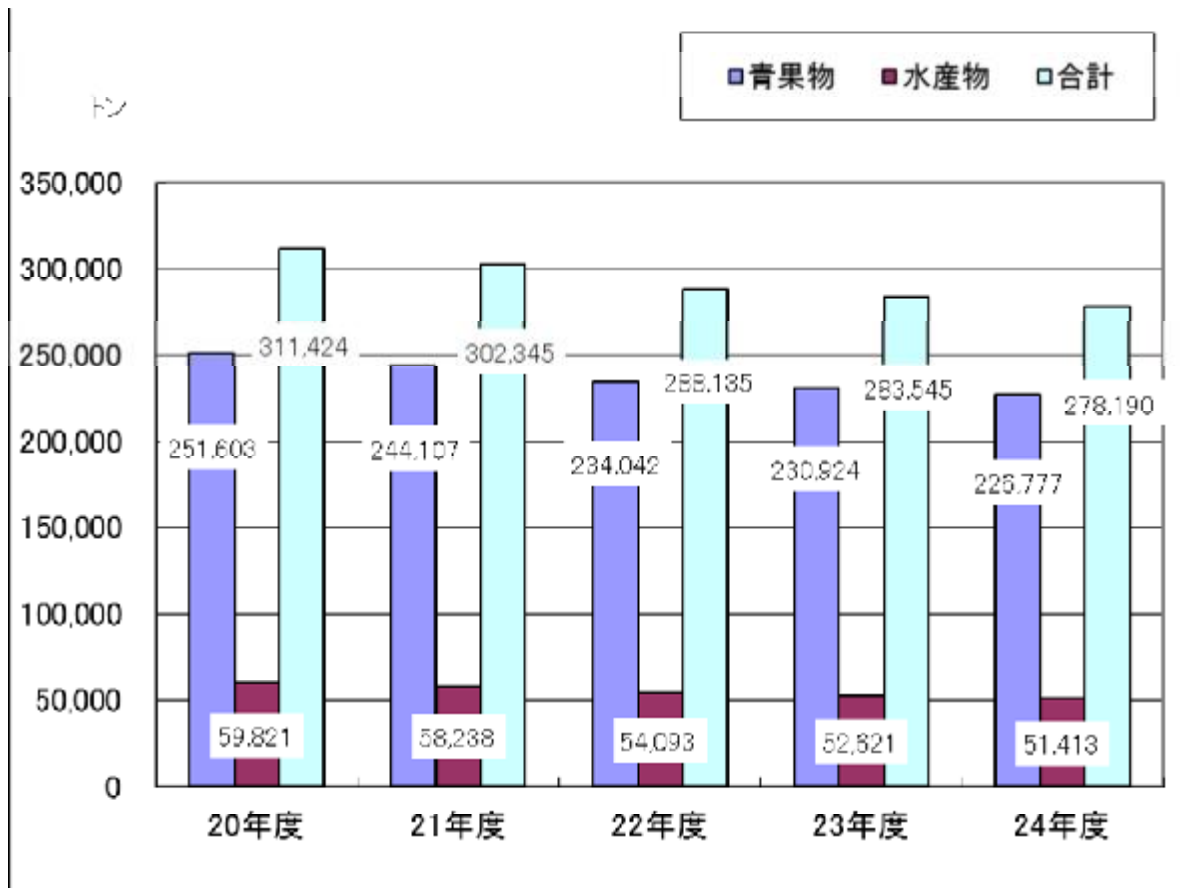
市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

当年度の市場取扱高は、数量では278,190トン、金額では897億9,400万円であり、前年度に比較してそれぞれ5,355トン(1.9%)の減、46億700万円(4.9%)の減となっている。これは、市場外流通を利用した取引が増加したことや消費者ニーズが多様化していること等、市場を取り巻く環境は依然として厳しいためであり、市場取扱高は減少傾向にある。

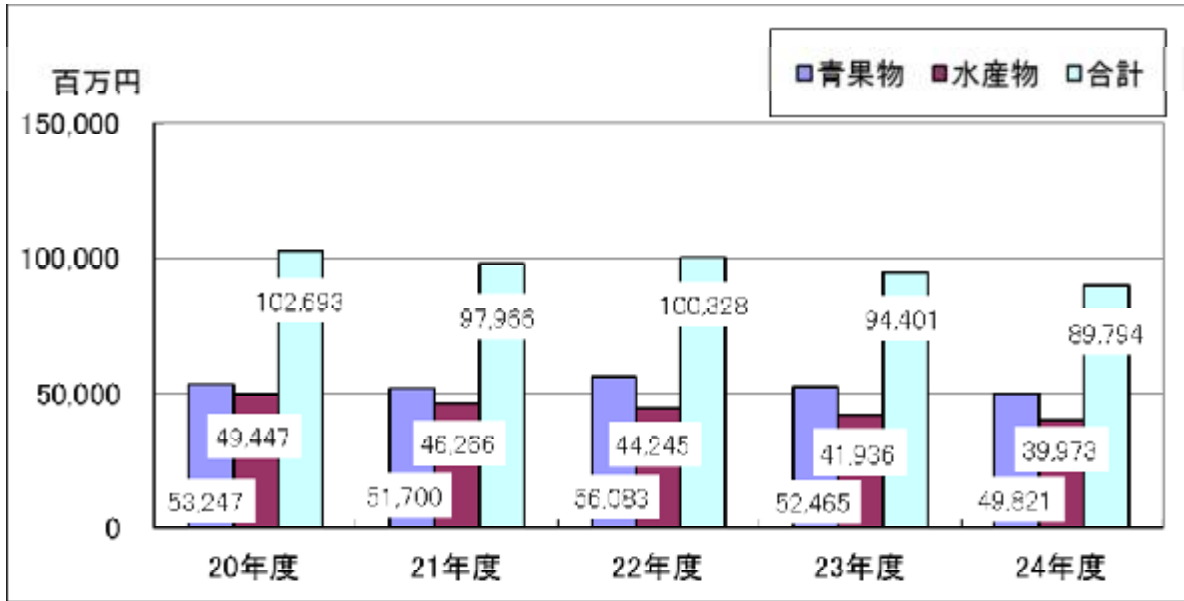
過去5か年間の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 市場の建設改良について

当年度の建設改良については、5億3,200万円をもって、特別高圧受変電設備改修工事、中央監視設備改修工事、水産棟第1電気室高圧受変電設備改修工事並びに、冷蔵庫棟耐震改修工事等を行っている。

2 決算概要

(1) 市場会計の経営成績

市場会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額 (A-B)	比 率 (A/B×100)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市 場 事 業 収 益	772	100.0	1,737	100.0	△ 965	44.4
営 業 収 益	-	-	1,587	91.4	△ 1,587	皆減
売上高割使用料	-	-	223	12.8	△ 223	皆減
施設使用料	-	-	1,012	58.3	△ 1,012	皆減
雑 収 益	-	-	352	20.3	△ 352	皆減
営 業 外 収 益	772	100.0	150	8.6	622	514.9
受取利息及び配当金	2	0.2	2	0.1	0	104.4
他 会 計 補 助 金	49	6.4	67	3.9	△ 18	73.3
国 庫 補 助 金	6	0.8	4	0.3	2	135.3
雑 収 益	715	92.7	77	4.4	638	928.6
市 場 事 業 費 用	915	100.0	1,809	100.0	△ 894	50.6
営 業 費 用	893	97.5	1,800	99.5	△ 907	49.6
市場管理費	480	52.4	1,390	76.8	△ 910	34.5
減 価 償 却 費	389	42.5	409	22.6	△ 21	94.9
資 産 減 耗 費	24	2.6	1	0.0	24	4,155.6
営 業 外 費 用	23	2.5	9	0.5	14	254.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11	1.2	9	0.5	2	124.5
雑 支 出	12	1.3	0	0.0	12	3,434.1
当 年 度 純 損 失	143	—	71	—	72	200.6

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

平成 24 年度より指定管理者制度を導入した結果、営業収益は発生していない。

イ 営業外収益について

平成 24 年度より指定管理者制度を導入し、指定管理者からの納付金 6 億 4,000 万円が発生したことにより、営業外収益は 6 億 2,200 万円(414.9%)増加している。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る委託料・光熱水費等の市場管理費の状況は、次のとおりである。

科 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
職員給与費	260	230	233	234	138
光熱水費	373	366	349	346	-
修繕費	110	132	102	139	66
委託料	639	581	582	429	44
負担金及交付金	298	307	248	190	185
その他	150	59	88	52	47
減価償却費等	442	444	432	410	413

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 職員給与費 1 億 3,800 万円は、指定管理者制度を導入したことに伴う職員数の減少により前年度と比較して 9,600 万円(40.8%)減少している。

(イ) 光熱水費は、指定管理者制度を導入したことにより発生しなくなっている。

(ウ) 修繕費 6,600 万円は、アスベスト対策工事等によるものである。指定管理者制度を導入したことに伴い緊急修繕費が指定管理者の負担となったことにより、前年度と比較して 7,300 万円(52.8%)減少している。

(エ) 委託料の減少は指定管理者制度の導入によるものである。また、4,400 万円のうち 3,200 万円は指定管理者に移管した委託業務であるが、市場との契約期間が残っていたため、市場が支払いし、指定管理者に請求を行い、回収した 3,200 万円は営業外収益として計上されている。

エ 営業外費用について

(ア)「支払利息及び企業債取扱諸費」1,100 万円は全額、企業債利息である。

(イ)「雑支出」1,200 万円の主なものは不納欠損処理 900 万円及び控除対象外消費税 300 万円等であり前年度と比較して 1,200 万円(34 倍)増加している。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績

市場会計と指定管理者の損益計算書に基づき、当年度における収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、平成23年度以前の金額は市場のみの数値であり、平成24年度の数値は市場と指定管理者の損益計算書を合算したものから、市場と指定管理者との間の取引を相殺して算定している。

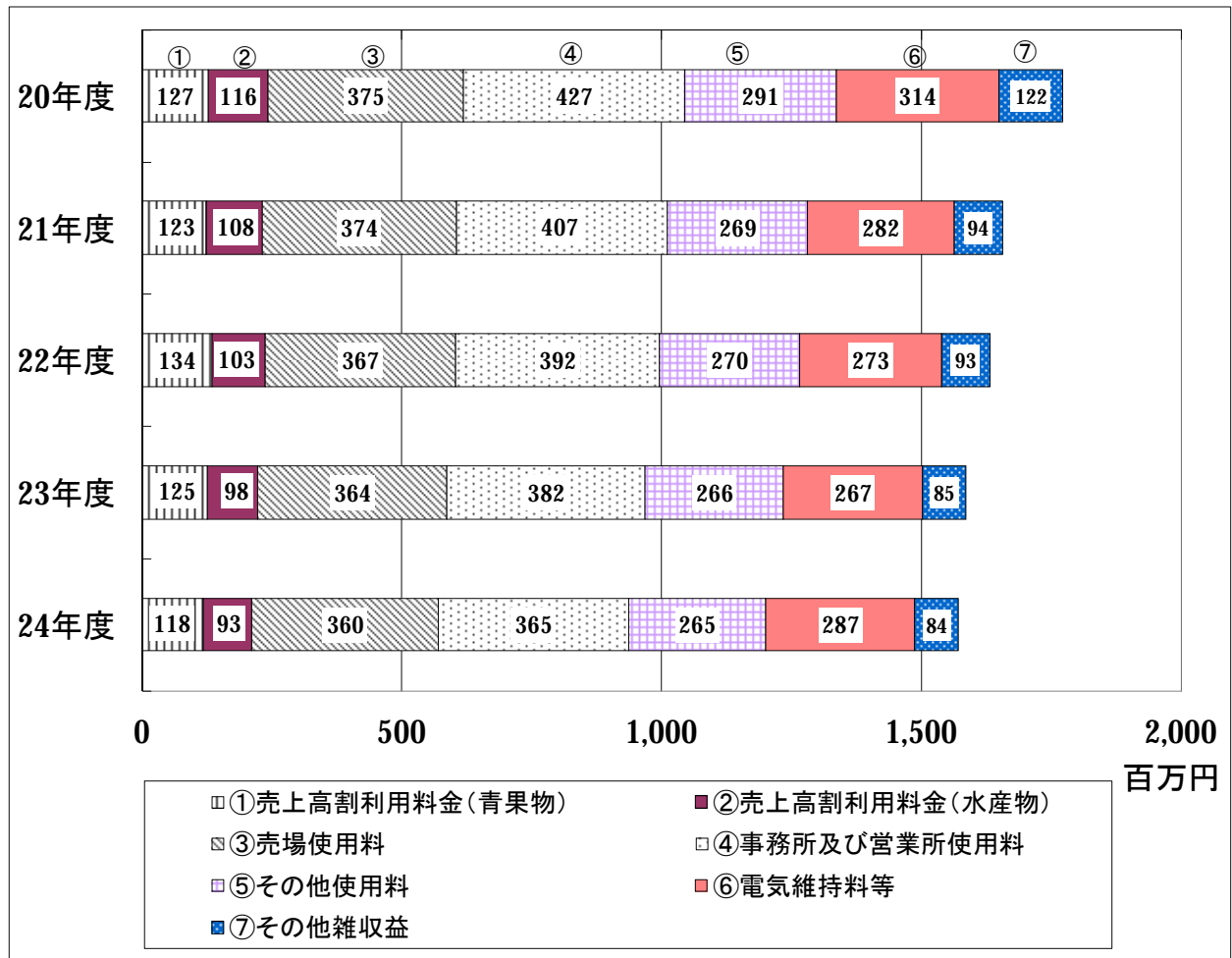
科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額 (A-B)	比 率 (A/B×100)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市 場 事 業 収 益	1,722	100.0	1,737	100.0	△ 15	99.1
営 業 収 益	1,573	90.5	1,587	91.4	△ 15	99.1
売上高割利用料金	211	12.2	223	12.8	△ 11	94.9
施設使用料	990	57.0	1,012	58.3	△ 23	97.8
雑 収 益	372	21.4	352	20.3	20	105.5
営 業 外 収 益	150	8.6	150	8.6	0	99.8
受取利息及び配当金	2	0.1	2	0.1	0	104.4
他会計補助金	49	2.8	67	3.9	△ 18	73.3
国庫補助金	6	0.3	4	0.3	2	135.3
雑 収 益	93	5.4	77	4.4	16	120.7
市 場 事 業 費 用	1,774	100.0	1,809	100.0	△ 35	98.1
営 業 費 用	1,751	98.7	1,800	99.5	△ 49	97.3
市場管理費	1,336	75.4	1,390	76.8	△ 53	96.2
減価償却費	390	22.0	409	22.6	△ 19	95.4
資産減耗費	24	1.4	1	0.0	24	4,155.7
営 業 外 費 用	23	1.3	9	0.5	14	254.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	11	0.6	9	0.5	2	124.5
雑 支 出	12	0.7	0	0.0	12	3,434.1
税 引 前 当 年 度 純 損 失	51	—	71	—	△ 20	72.0
法 人 税 等	39	—	—	—	39	皆増
当 年 度 純 損 失	90	—	71	—	19	126.3

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益の推移は次のとおりである。



(ア) 売上高割利用料金(青果物・水産物) 2億1,100万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。市場取扱金額の減少に伴い、前年度と比較して1,100万円(5.1%)減少している。

(イ) 施設使用料9億9,000万円の内訳は、売場使用料3億6,000万円、事務所及び営業所使用料3億6,500万円、その他使用料2億6,500万円で、卸売業者・仲卸業者等に係る市場施設の使用料であり、前年度と比較して2,300万円(2.2%)減少している。

(ウ) 雑収益3億7,200万円は、電気維持料等2億8,700万円(市場施設使用者の光熱水費実費分)、その他雑収益8,400万円(市場施設使用者の実費分、廃棄物処理費用負担金等)であり、前年度と比較して2,000万円(5.5%)増加している。

イ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。平成 24 年度においては、指導監督経費に係る他会計補助金が増加した一方で、茨木市へのごみ処理施設建設負担金に係る他会計補助金が削減されたため、前年度と比較して 1,800 万円 (26.7%) 減少している。

他会計補助金	21年度	22年度	23年度	24年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
茨木市ごみ処理施設建設負担金	75	67	38	-
退職給与金	-	21	-	-
指導監督経費	11	8	19	43
企業債利息	5	6	9	5
子ども手当	-	1	2	1
合 計	90	104	67	49

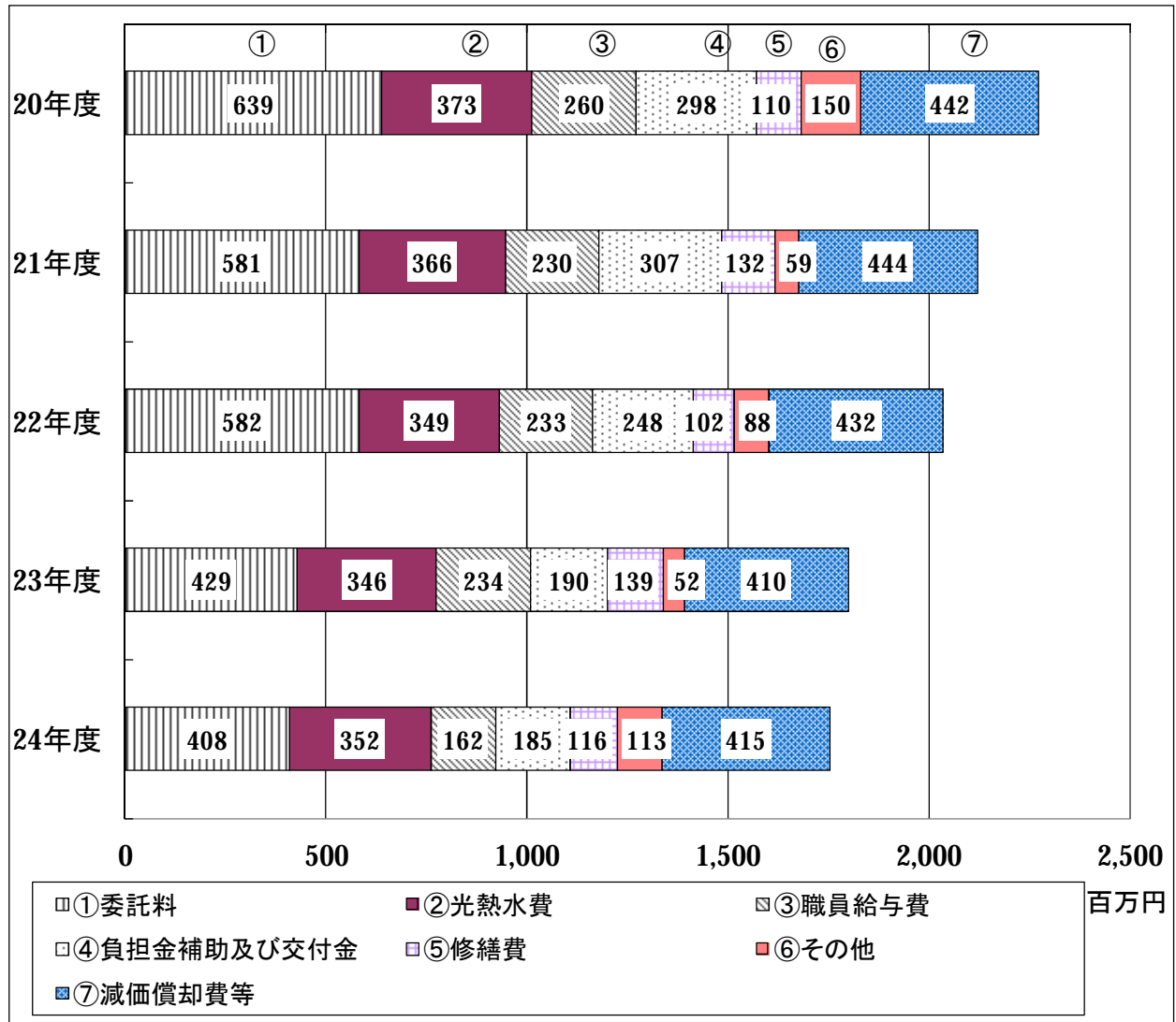
注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(イ) 国庫補助金 600 万円は、アスベスト改修に対する補助金である。

(ウ) 雑収益 9,300 万円の主なものは、事業用定期借地使用料 3,900 万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用料 1,800 万円等であり、前年度と比較して 1,600 万円 (20.7%) 増加している。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る委託料・光熱水費等の市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 委託料 4 億 800 万円は、指定管理者制度を導入したことに伴う指定管理者の営業努力により前年度と比較して 2,200 万円(5.0%)減少している。

(イ) 職員給与費 1 億 6,200 万円は、指定管理者制度を導入したことに伴う職員数の減少により前年度と比較して 7,200 万円(30.9%)減少している。

(ウ) その他営業費用 1 億 1,300 万円は、平成 24 年度に活性化事業費 5,600 万円（資産計上分 200 万円を除く）を計上したこと等により 6,100 万円（116.9%）増加している。

エ 営業外費用について

営業外費用は指定管理者では発生しておらず、市場の損益計算書と同一の金額となってい

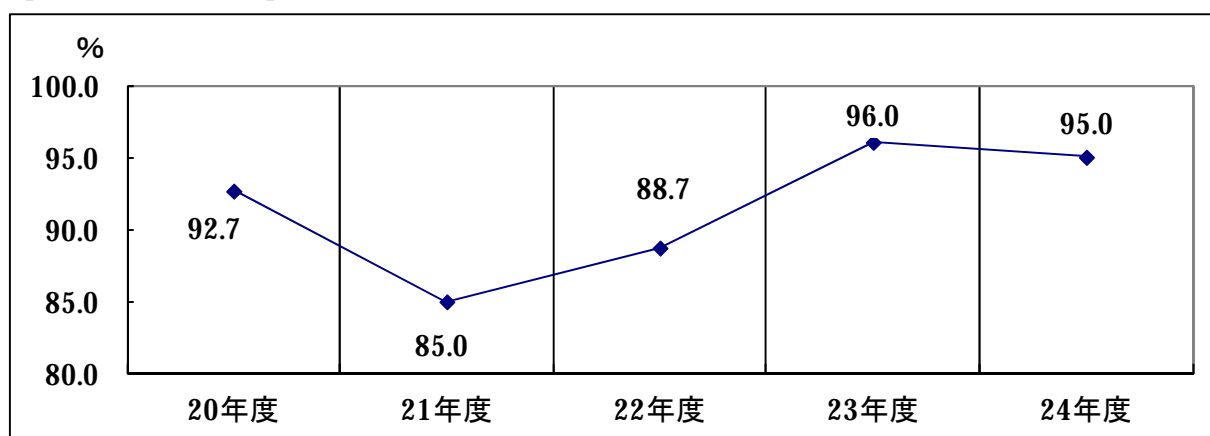
る。

次に、過去5か年間の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率 〔 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 〕	営業収支比率 〔 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 〕	職員給与費対 営業収益比率 〔 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$ 〕
	金額	すう勢 比率			
	百万円	%	%	%	%
20年度	1,770	100.0	92.7	78.0	14.7
21年度	1,656	93.5	85.0	78.1	13.9
22年度	1,631	92.2	88.7	80.2	14.3
23年度	1,587	89.7	96.0	88.2	14.7
24年度	1,573	88.8	95.0	89.8	10.3

前表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

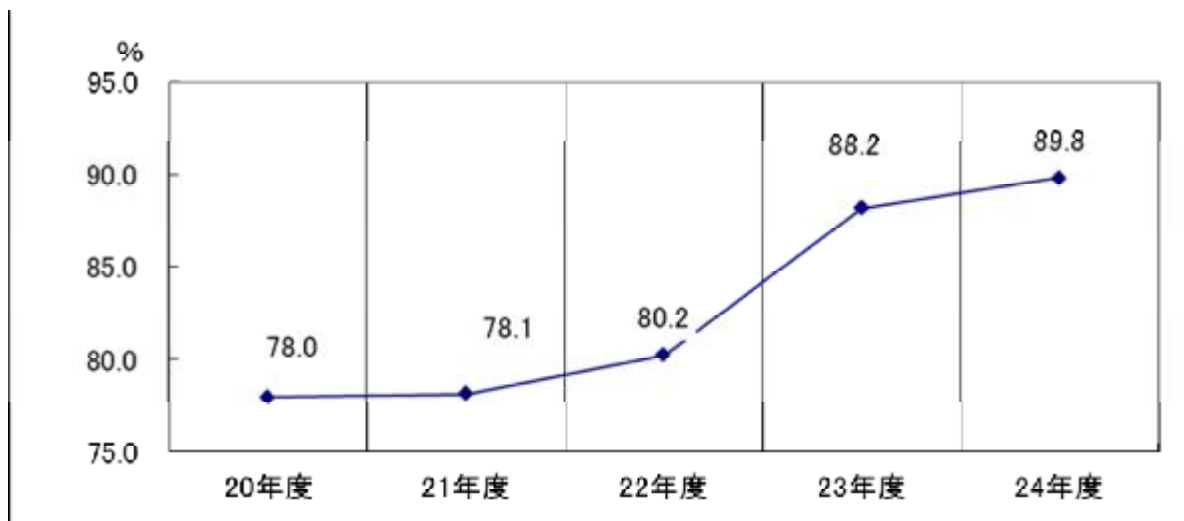
【総収支比率の推移】



総収支比率は、継続して100%を下回る水準となっており、平成23年度までは市場取扱金額の減少に伴う売上高割使用料の減少、業者数減少に伴う施設使用料の減少等により営業収益が減少傾向にあることが主な要因である。平成21年度は一般会計繰入金が2分の1の予算措置となったこと及び営業収益の低下を受けて、大幅に低下し、85.0%となった。平成22年度においては、営業収支比率の向上に加え、前年度において発生した場内業者の破産に伴う未収金回収不能による損失が発生しなかったことにより、総収支比率が向上した。平成23年度においては、営業費用の減少による営業収支比率の向上により、総収支比率が向上した。

平成24年度においては、営業費用の減少による営業収支比率が向上したものの、指定管理者において法人税等が発生したことから総収支比率が低下した。

【営業収支比率の推移】



営業収支比率は、継続して **100%**を下回る水準となっており、市場取扱金額の減少に伴う売上高割使用料の減少、業者数減少に伴う施設使用料の減少等により営業収益が減少傾向にあることが主な要因である。平成 **23** 年度においては、主に、ごみ処理業務の合理化によるごみ処理費用の減少、茨木市ごみ処理施設建設負担金の減少等、営業収益の減少幅を上回る営業費用の減少により、営業収支比率が向上した。

平成 **24** 年度においては、活性化対策費用の計上があったものの、職員給与費の減少、修繕費の減少、委託料の減少等、営業収益の減少幅を上回る営業費用の減少により、営業収支比率が向上した。

(3) 収支計画（経営展望）と当年度実績との比較

収支計画（経営展望）と当年度の市場会計と指定管理者を含めた市場全体の実績とを比較すると、次のとおりである。

（単位：百万円）

	実績	経営展望				
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市場事業収益	1,800	1,835	1,836	1,834	1,839	1,843
営業収益	1,650	1,673	1,674	1,676	1,677	1,679
売上高割利用料金	221	239	241	242	244	245
施設利用料金	1,039	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057
雑収益	390	377	377	377	377	377
営業外収益	150	162	162	158	162	164
市場事業費用	1,868	2,036	2,076	2,028	2,059	1,957
営業費用	1,800	1,989	2,025	1,975	1,998	1,892
市場管理費	1,386	1,578	1,551	1,499	1,499	1,499
減価償却費等	414	411	474	477	499	393
営業外費用	68	46	50	52	60	65
予備費	0	1	1	1	1	1

注：経営展望は消費税込の数値で作成されており、24年度の実績の数値も消費税込の数値の記載を行っている。

単年度損益	▲ 143	▲ 237	▲ 256	▲ 240	▲ 250	▲ 133
減価償却を除いた 資金ベースの収支差額	260	174	218	237	249	260

ア 営業収益について

営業収益は平成 24 年度経営展望に対して、売上高割利用料金 1,800 万円、施設利用料金 1,800 万円減少しているが、雑収益が光熱水費単価の増加により 1,300 万円増加している。

イ 営業費用について

営業費用は平成 24 年度経営展望に対して、一般管理費及び委託料等の経費縮減により、1 億 8,900 万円減少している。

(4) 財政状態

市場会計の貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	24 年 度		23 年 度		増 減 額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	15,405	91.9	15,466	90.2	△ 61	99.6
有 形 固 定 資 産	15,045	89.7	15,098	88.1	△ 52	99.7
無 形 固 定 資 産	358	2.1	366	2.1	△ 9	97.6
投 資	2	0.0	2	0.0	—	100.0
流 動 資 産	1,365	8.1	1,678	9.8	△ 313	81.4
現 金 ・ 預 金	1,151	6.9	1,564	9.1	△ 413	73.6
未 収 金	202	1.2	100	0.6	102	201.9
そ の 他 流 動 資 産	12	0.1	14	0.1	△ 2	85.7
資 産 合 計	16,769	100.0	17,143	100.0	△ 374	97.8
流 動 負 債	255	1.5	543	3.2	△ 288	47.0
未 払 金	53	0.3	341	2.0	△ 288	15.4
未 払 費 用	1	0.0	-	-	1	皆増
そ の 他 流 動 負 債	202	1.2	203	1.2	0	99.9
負 債 合 計	255	1.5	543	3.2	△ 288	47.0
資 本 金	22,454	133.9	22,246	129.8	208	100.9
自 己 資 本 金	21,624	128.9	21,602	126.0	22	100.1
借 入 資 本 金	830	5.0	643	3.8	187	129.0
剰 余 金	△ 5,940	△ 35.4	△ 5,646	△ 32.9	△ 294	105.2
資 本 剰 余 金	6,972	41.6	7,123	41.5	△ 151	97.9
欠 損 金	12,912	77.0	12,769	74.5	143	101.1
資 本 合 計	16,514	98.5	16,600	96.8	△ 86	99.5
負 債 ・ 資 本 合 計	16,769	100.0	17,143	100.0	△ 374	97.8

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。

区 分	24年度当初	当 年 度 増 減 額			減 価 償 却 累 計 額		当 年 度	24 年 度 末
	帳簿価額 (A)	増加額	減少額	差引増減額 (B)	当 年 度 増 減 額	累 計 (C)	減価償却高 (D)	償 却 未 済 高 (A+B-C-D)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	29,063	1,288	1,272	16	68	14,033	—	15,045
土 地	4,493	—	—	—	—	—	—	4,493
建 物 等	24,569	1,288	1,272	16	68	14,033	—	10,552
無形固定資産	366	—	—	—	—	—	9	358
投 資	2	—	—	—	—	—	—	2
計	29,431	1,288	1,272	16	68	14,033	9	15,405

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 有形固定資産の差引増減額 1,600 万円の主な内訳は、特別高圧受変電設備改修工事等による機械及び装置の増加 4 億 9,500 万円、冷蔵庫耐震改修工事等による建物の増加 2 億 9,800 万円、改修前特別高圧受変電設備の除却等による機械及び装置の減少 3 億 3,600 万円、建設仮勘定の減少 2 億 8,800 万円、昇降機の除却等による建物の減少 1 億 4,600 万円である。

(イ) 無形固定資産の償却未済高 3 億 5,800 万円のうち、主なものは鉄道専用側線利用権 3 億 5,600 万円（うち、国庫補助金部分 3 億 5,600 万円）である。

(ウ) 投資 200 万円は、工業用水道保証金である。

イ 流動資産について

現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

区 分	年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	率	%	%	%	%	%
当 座 比 率 〔現金・預金＋未収金〕 流動負債 ×100		325.7	298.3	322.6	306.3	529.7

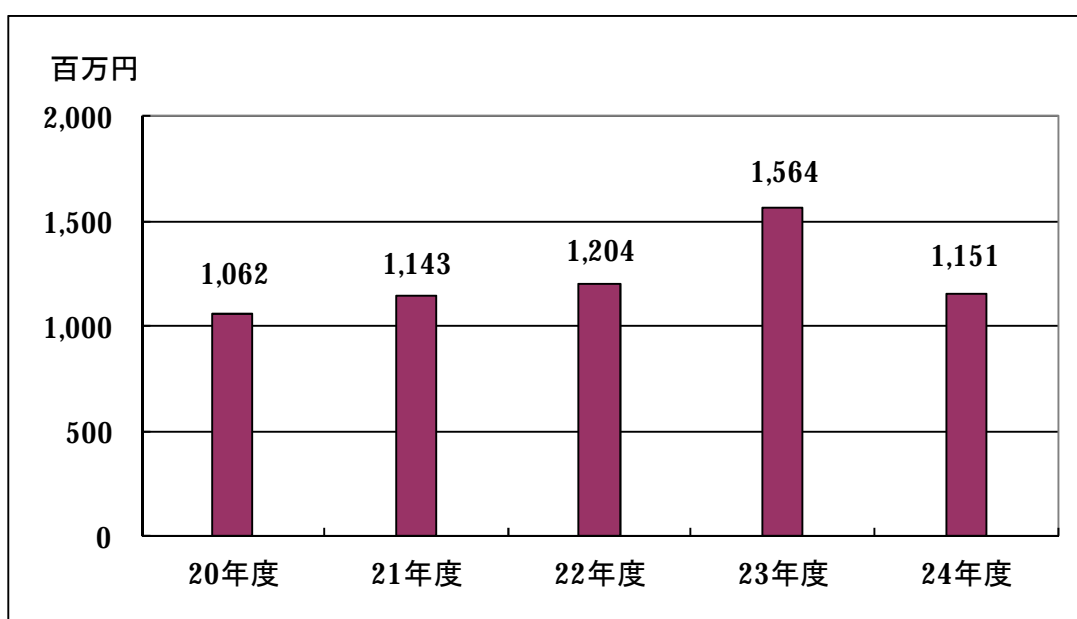
当座比率が前年度に比較して 223.4 ポイント増加したのは、流動負債(未払金)が特別高圧

受変電設備改修工事等に係る未払金の支払いにより、前年度と比較して 2 億 8,800 万円 (53.0%) 減少した一方で、現金・預金及び未収金は前年度と比較して 3 億 1,100 万円 (18.7%) 減少し、流動負債の減少割合が現金・預金及び未収金の減少割合を上回ったことによるものである。

(ア) 現金預金 11 億 5,100 万円は、主として、収益的収支 2 億 8,500 万円による増加、企業債発行に伴う借入資本金 1 億 8,700 万円の増加、建設改良費の支出 5 億 3,200 万円による減少、未払金の減少 2 億 8,800 万円による減少、未収金の増加 1 億 200 万円による減少等により、前年度と比較して 4 億 1,300 万円減少している。

過去 5 か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 平成 24 年度の未収金 2 億 200 万円の主なものは、指定管理者からの納付金 1 億 6,100 万円及び廃業した業者からの未収金 1,400 万円であり、昨年度と比較して 1 億 200 万円増加した。

(ウ) その他流動資産 1,200 万円は、すべて卸売業者等からの預託保証金に係る保管有価証券である。

ウ 流動負債について

(ア) 未払金 5,300 万円は、負担金、委託料及びその他諸経費である。修繕費、委託費等の営業未払金の減少及び建設改良費未払分の減少により、前年度と比較して 2 億 8,800 万円 (84.6%) 減少している。

(イ) その他流動負債 2 億 200 万円の主なものは、業者等からの預り保証金 1 億 9,000 万円及び預り有価証券 1,200 万円である。

エ 資本金について

- (ア) 自己資本金 216 億 2,400 万円は、一般会計からの企業債元金分受入（出資金）により、前年度と比較して 2,200 万円（0.1%）増加している。
- (イ) 借入資本金 8 億 3,000 万円は、すべて企業債の未償還残高であり、当年度における企業債の新規発行 2 億 3,000 万円及び企業債の償還 4,300 万円により、前年度と比較して 1 億 8,700 万円（29.0%）増加している。

オ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金 69 億 7,200 万円は、国庫補助金等である。冷蔵庫棟耐震改修に伴う国庫補助金 1,100 万円の増加及び改修前特別高圧受変電設備の除却に伴う国庫補助金 1 億 6,200 万円の減少により、前年度と比較して 1 億 5,100 万円（2.1%）減少している。
- (イ) 欠損金 129 億 1,200 万円は繰越欠損金 127 億 6,900 万円及び当年度純損失 1 億 4,300 万円である。

カ 資金収支状況

(ア) 運転資金の運用状況

収益的収支での資金余剰は2億8,500万円であり、経常損失1億4,300万円から資金を必要としない減価償却費等4億2,900万円を除いたものである。

資本的収支での資金不足は3億1,000万円である。主に企業債発行に伴う建設収入2億3,000万円から建設改良費5億3,200万円を除いたものである。

収益的収支と資本的収支の合計による当年度の資金収支における運転資金は前年度と比較して2,500万円減少している。

資金運用表

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉		
	項目	金額	項目	金額	
収益的収支	経常収支	経常損失	143	減価償却費等	379
				資産減耗費	24
				消費税等資本的 収支調整額	25
	小計	143	小計	429	
		経常収支での資金余剰	285		
	合計	143	合計	429	
			収益的収支での資金余剰	285	
資本的収支	建設収支	建設改良費	532	建設改良のための 企業債発行	230
				国庫補助金収入	11
		小計	532	小計	241
		建設収支での資金不足	291		
	その他収支	企業債償還金	43	一般会計より企業債 元金分受入(出資金)	22
		国庫返納金	—	その他	2
小計		43	小計	24	
	その他収支での資金不足	19			
	合計	576	合計	265	
		資本的収支での資金不足	310		
			運転資金減少額	25	
	総計	719	総計	719	

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(イ) 運転資金の残高及び増減

主に、現金・預金が4億1,300万円減少したこと及び未収金が1億200万円増加したことにより、流動資産（プラスの運転資金）が3億1,300万円減少した。一方で、主に、未払金が2億8,800万円減少したことにより、流動負債（マイナスの運転資金）が2億8,800万円増加したが、プラスの運転資金の減少額の方が大きかったため、運転資金残高は前年度と比較して2,500万円減少している。

運転資金残高及び増減明細書

(単位:百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成23年度末 (A)	平成24年度末 (B)	差引額 (B) - (A)	
現金・預金	1,564	1,151	△ 413	△ 413
未収金	100	202	102	102
その他流動資産	14	12	△ 2	△ 2
流動資産計	1,678	1,365	△ 313	△ 313
未払金	341	53	△ 288	288
その他流動負債	203	202	0	0
流動負債計	543	255	△ 288	288
運転資金残高	1,134	1,109	△ 25	△ 25

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高＝流動資産－流動負債